

第160回定時株主総会

その他の電子提供措置事項（交付書面省略事項）

連 結 注 記 表

個 別 注 記 表

（2022年4月1日から2023年3月31日まで）

住友大阪セメント株式会社

電子提供措置事項のうち、連結注記表および個別注記表につきましては、法令および当社定款第16条の規定に基づき、書面交付請求をいただいた株主様に対して交付する書面には記載しておりません。

連 結 注 記 表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

①連結子会社の数 38 社

主要な連結子会社の名称

和歌山高炉セメント(株)、千代田エンジニアリング(株)、エスオーシー物流(株)、
(株)エステック、秋芳鉱業(株)、八戸セメント(株)、北浦エスオーシー(株)、
東京エスオーシー(株)、泉工業(株)、スミセ建材(株)

②主要な非連結子会社の名称等

SOC AMERICA INC.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は総資産の合計額、売上高の合計額、当期純損益の額及び利益剰余金の額等のうち持分に見合う額の合計額がいずれも少額であり、全体としても連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。

③連結の範囲の変更

SOC VIETNAM CO., LTD. は、当連結会計年度において譲渡したため、連結の範囲から除外しております。また当連結会計年度より、重要性が増した SOC OCEANIA PTY. LTD. 他 1 社を連結の範囲に含めております。

(2) 持分法の適用に関する事項

①持分法適用の関連会社の数 4 社

主要な会社の名称 八戸鉱山(株)

②持分法非適用の非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称等

SOC AMERICA INC.、

Right Grand Investments Limited、Forcecharm Investments Limited

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、当期純損益の額及び利益剰余金の額等のうち持分に見合う額の合計額がいずれも少額であり、全体としても連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため持分法の適用から除外しております。

③持分法適用範囲の重要な変更

当連結会計年度より、重要性が増した FALCON CP (NSW) LTD. を持分法の適用範囲に含めております。

(3) 会計方針に関する事項

①重要な資産の評価基準及び評価方法

有 価 証 券

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。

そ の 他 有 価 証 券

市場価格のない株式等

以外のもの

市場価格のない株式等

デ リ バ テ イ ブ

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定する)によっております。

移動平均法による原価法によっております。

時価法によっております。

た な 卸 資 産 主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。ただし、一部の連結子会社については個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

②重要な固定資産の減価償却の方法

有 形 固 定 資 産 定率法(ただし赤穂工場、高知工場及び栃木工場の自家発電設備及び一部の連結子会社は定額法、原料地は生産高比例法)によっております。

(リース資産を除く)

また、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

無 形 固 定 資 産
(リース資産を除く)

鉱 業 権
そ の 他

生産高比例法によっております。

定額法によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リ ー ス 資 産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

③重要な引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞 与 引 当 金

従業員賞与の支払に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

役 員 退 職 慰 労 引 当 金

連結子会社においては、役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の全額を計上しております。

株 式 給 付 引 当 金

株式交付規定に基づく、取締役及び執行役員(社外取締役を除く)への当社株式の交付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務見込額を計上しております。

P C B 廃 棄 物
処 理 費 用 引 当 金

保管するPCB(ポリ塩化ビフェニル)廃棄物の処理費用の支出に備えるため、処理費用及び収集運搬費用の見積額を計上しております。

④収益及び費用の計上基準

当社グループは、以下の5ステップアプローチに基づき、収益を認識しております。

ステップ1:顧客との契約を識別する

ステップ2:契約における履行義務を識別する

ステップ3:取引価格を算定する

ステップ4:取引価格を契約における履行義務に配分する

ステップ5:企業が履行義務の充足時に収益を認識する

当社グループでは、セメント関連事業においては、セメント・生コンクリート・石灰石・コンクリート構造物向け補修材料等の製造及び販売並びにその関連工事等を行っております。高機能品事業においては、導波路タイプ光変調器等の光関連部品・各種セラミックス製品・ナノ粒子材料等の製造及び販売を行っております。その他事業においては、不動産賃貸、情報処理サービス

や電設工事等を行っております。

これらの事業のうち、製品の販売については、当該製品が顧客に引き渡された時点で、当該製品と交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。なお、国内での製品の販売において、出荷時から当該製品が顧客に引き渡される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

当社および子会社において、代理人取引に該当する取引については、顧客から受け取る対価の総額から仕入先に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識しております。

また、工事会社等における工事契約に係る収益の認識に関して、財またはサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、財またはサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識しております。履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて行っております。また、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しております。

⑤その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

イ. 重要なヘッジ会計の方法

(イ)ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金

(ハ)ヘッジ方針

ヘッジ対象の識別は、資産又は負債等について取引単位で行い、識別したヘッジ対象とヘッジ手段はヘッジ取引時にヘッジ指定によって紐付けを行い、区分管理しております。

(ニ)ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップ取引については有効性の評価を省略しております。

ロ. 退職給付に係る負債の計上基準

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。なお、退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

ハ. のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、発生日を含む連結会計年度から5年間で均等償却しております。

2. 表示方法の変更に関する注記

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、流動負債の「支払手形及び買掛金」に含めて表示しておりました「電子記録債務」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。

なお、前連結会計年度の「電子記録債務」は1,707百万円であります。

3. 会計上の見積りに関する注記

(1) 固定資産の減損

① 当年度の連結計算書類に計上した金額

有形固定資産	176,552百万円
うち、当社のセメント事業に係る有形固定資産	83,480百万円
減損損失(セメント事業)	—百万円

② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

固定資産の減損会計の適用に際し、減損の兆候があると認められる資産グループについては、減損損失の認識の判定を行い、割引前将来キャッシュ・フローが資産グループの帳簿価額を下回った場合、その資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を連結損益計算書の減損損失に計上することとしております。

セメント事業につきましては、石炭・重油価格の高騰等により、販売価格の改定によるコスト上昇分の価格転嫁を進めてまいりましたが、価格転嫁の遅れ、ロシア・ウクライナ情勢による更なる石炭価格の高騰や為替の円安進行などにより、前連結会計年度および当連結会計年度において、営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなったため、セメント事業の有形固定資産の減損の兆候が生じております。

今後の収益を確保し事業を継続するためにセメントの販売価格の改定を引き続き行っており、セメント事業の有形固定資産の減損の認識の判定を行った結果、割引前将来キャッシュ・フローの総額が固定資産の帳簿価額を上回ることから減損損失の認識はしないものと判断をしております。

2023年度以降の見通しには、セメント需要想定に基づく販売数量や販売価格改定の状況、ロシア・ウクライナをめぐる現下の国際情勢を踏まえた石炭・重油価格や為替相場の影響等、主要な仮定が含まれております。したがって、市場環境の変化により、これらの仮定に重要な変更が生じた場合には、連結計算書類に重要な影響を受ける可能性があります。

4. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産

普通預金	100百万円
定期預金	409百万円
有形固定資産	
建物及び構築物	4,531百万円
機械装置及び運搬具	11,198百万円
土地	3,779百万円
その他	234百万円
担保資産合計	20,253百万円

② 担保に係る債務

買掛金	311百万円
短期借入金	380百万円
1年内返済予定の長期借入金	282百万円
長期借入金	2,253百万円
債務合計	3,228百万円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 563,938百万円

(3) 偶発債務

銀行借入金等に対する債務は次のとおりであります。

① 銀行借入金について行なっている保証債務に対する再保証

八戸バイオマス発電㈱ 1,164百万円

その他(2社) 278百万円

計 1,442百万円

② 生コンクリート協同組合からの商品仕入債務に対する保証債務

吉田建材㈱ 20百万円

野原産業セメント㈱ 14百万円

その他(2社) 21百万円

計 56百万円

(4) 流動資産「受取手形、売掛金及び契約資産」のうち、顧客との契約から生じた債権及び契約資産の金額は、それぞれ以下のとおりであります。

受取手形 5,422百万円

売掛金 35,026百万円

契約資産 1,473百万円

(5) 流動負債「その他」のうち、契約負債の金額は、以下のとおりであります。

契約負債 113百万円

5. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数

普通株式 34,329千株

(2) 配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月28日 定時株主総会	普通 株式	2,088	60.0	2022年3月31日	2022年6月29日
2022年11月9日 取締役会	普通 株式	2,056	60.0	2022年9月30日	2022年12月1日
計		4,145			

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
2023年6月28日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

(イ) 配当金の総額 2,056百万円

(ロ) 1株当たりの配当額 60円

(ハ) 基準日 2023年3月31日

(ニ) 効力発生日 2023年6月29日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

営業債権である受取手形及び売掛金並びに電子記録債権に係る顧客の信用リスクは、当社経理規程等に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行う体制としております。

有価証券及び投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対してデリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用して支払利息の固定化を実施しております。なお、デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2023年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式（連結貸借対照表計上額7,799百万円）は「投資有価証券」には含めておりません。また、現金及び預金、受取手形及び売掛金、電子記録債権、短期貸付金、支払手形及び買掛金、電子記録債務、短期借入金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、注記を省略しております。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 投資有価証券 その他有価証券	39,984	39,984	—
(2) 長期貸付金	4,022	4,185	162
(3) 社債	25,000	24,823	△176
(4) 長期借入金	33,403	33,216	△186
(5) デリバティブ取引	—	—	—

(3) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価： 同一の資産または負債の活発な市場における調整されていない相場価格によって算定した時価

レベル2の時価： レベル1のインプット以外の直接または間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価： 重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

①時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産および金融負債 （単位：百万円）

区分	時価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
投資有価証券 その他有価証券	39,984	—	—	39,984

②時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債 (単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期貸付金	—	4,185	—	4,185
社債	—	24,823	—	24,823
長期借入金	—	33,216	—	33,216

投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格によっております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

長期貸付金

これらの時価については、長期貸付金を一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを約定金利に金利水準（国債利回り）の変動を反映した利子率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格に基づいて算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金

これらの時価については、長期借入金を一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを約定金利に金利水準（国債利回り）の変動を反映した利子率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。なお、変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行なった場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております（上記「長期借入金」参照）。

7. 賃貸等不動産に関する注記

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社及び一部の子会社では、大阪府その他の地域において、賃貸用物流倉庫や賃貸用オフィスビル（土地を含む）、遊休地等を有しております。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は 1,183 百万円（賃貸収益は売上高等に、賃貸費用は売上原価等に計上）、固定資産売却益は 59 百万円（特別利益に計上）、減損損失は 14 百万円（特別損失に計上）であります。

(2) 賃貸等不動産の時価等に関する事項

当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

連結貸借対照表計上額			当期末の時価
当期首残高	当期増減額	当期末残高	
20,463	△254	20,209	31,774

(注1) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期末の時価は、重要なものは「不動産鑑定評価基準」、それ以外のものは「固定資産税評価額」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行なったものを含む。)であります。

8. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	5,337円43銭
1株当たり当期純損失	△166円79銭

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

10. 収益認識に関する注記

(1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループは、「セメント」、「鋳産品」、「建材」、「光電子」、「新材料」及び「その他」に区分しており、収益認識の時期別の収益の分解と区分別売上高との関連は以下のとおりであります。

	セメント	鋳産品	建材	光電子	新材料	その他	合計
一時点で移転される財又はサービス	139,833	13,370	8,187	2,385	21,678	3,621	189,078
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	511	—	13,920	—	—	1,196	15,627
顧客との契約から生じる収益	140,344	13,370	22,107	2,385	21,678	4,818	204,705
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客に対する売上高	140,344	13,370	22,107	2,385	21,678	4,818	204,705

(2) 収益を理解するための基礎となる情報

「1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等 (3) 会計方針に関する事項 ④収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(3) 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

①契約資産及び契約負債の残高等

(単位：百万円)

	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権 (期首残高)	44,698
顧客との契約から生じた債権 (期末残高)	48,438
契約資産 (期首残高)	854
契約資産 (期末残高)	1,473
契約負債 (期首残高)	110
契約負債 (期末残高)	113

②残存履行義務に配分した取引価格

未充足 (または部分的に未充足) の履行義務は、2023年3月31日時点で4,674百万円であります。当該履行義務は工事契約に関するものであり、概ね1年以内に収益として認識されると見込んでおります。

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法によっております。
その他有価証券 市場価格のない株式等 以外のもの	時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定する）によっております。
市場価格のない株式等	移動平均法による原価法によっております。

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法によっております。

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 （リース資産を除く）	定率法（ただし赤穂工場、高知工場及び栃木工場の自家発電設備については定額法、原料地は生産高比例法）によっております。 また、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。
無形固定資産 （リース資産を除く） 鉱業権 その他	生産高比例法によっております。 定額法によっております。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(5) 引当金の計上基準

貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金	従業員賞与の支払に充てるため、支給見込額基準により計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

株式給付引当金	株式交付規定に基づく、取締役及び執行役員（社外取締役を除く）への当社株式の交付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務見込額を計上しております。
PCB廃棄物処理費用引当金	保管するPCB（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物の処理費用の支出に備えるため、処理費用及び収集運搬費用の見積額を計上しております。

(6) 収益及び費用の計上基準

当社は、以下の5ステップアプローチに基づき、収益を認識しております。

- ステップ1：顧客との契約を識別する
- ステップ2：契約における履行義務を識別する
- ステップ3：取引価格を算定する
- ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する
- ステップ5：企業が履行義務の充足時に収益を認識する

当社では、セメント関連事業においては、セメント・石灰石・コンクリート構造物向け補修材料等の製造及び販売を行っております。高機能品事業においては、導波路タイプ光変調器等の光関連部品・各種セラミックス製品・ナノ粒子材料等の製造及び販売を行っております。その他事業においては、不動産賃貸等を行っております。

これらの事業のうち、製品の販売については、当該製品が顧客に引き渡された時点で、当該製品と交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。なお、国内での製品の販売において、出荷時から当該製品が顧客に引き渡される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

代理人取引に該当する取引については、顧客から受け取る対価の総額から仕入先に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識しております。

また、工事契約に係る収益の認識に関して、財またはサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、財またはサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識しております。履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて行っております。また、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しております。

(7) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

①ヘッジ会計の方法

(イ)ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象

当期にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金

(ハ)ヘッジ方針

ヘッジ対象の識別は、資産又は負債等について取引単位で行い、識別したヘッジ対象とヘッジ手段はヘッジ取引時にヘッジ指定によって紐付けを行い、区分管理しております。

(ニ)ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップ取引については有効性の評価を省略しております。

②退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結計算書類における会計処理の方法と異なっております。

2. 会計上の見積りに関する注記

(1) 固定資産の減損

① 当年度の計算書類に計上した金額

有形固定資産	144,567百万円
うち、セメント事業に係る有形固定資産	83,480百万円
減損損失（セメント事業）	— 百万円

② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報 連結注記表3. 会計上の見積りに関する注記をご参照ください。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産

有形固定資産	工場財団及び鉱業財団
建物	1,485百万円
構築物	3,164百万円
機械及び装置	7,792百万円
工具、器具及び備品	5百万円
原料地	228百万円
土地	3,251百万円
担保資産合計	15,928百万円

② 担保に係る債務

長期借入金	401百万円
債務合計	401百万円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 472,394百万円

(3) 偶発債務

銀行借入金等に対する保証債務は次のとおりであります。

① 銀行借入金に対する保証債務

東莞住創光電子技術有限公司	124百万円
その他（1社）	10百万円
計	134百万円

② 銀行借入金について行っている保証債務に対する再保証

八戸バイオマス発電(株)	1,164百万円
その他（2社）	278百万円
計	1,442百万円

(4) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	10,407百万円
長期金銭債権	13,218百万円
短期金銭債務	35,569百万円

4. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社への売上高	30,448百万円
(2) 関係会社からの仕入高	51,023百万円
(3) 関係会社との営業取引以外の取引高	6,843百万円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

当期末における自己株式の種類及び株式数	
普通株式	76千株

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
減損損失	2,217百万円
貸倒引当金	411百万円
株式評価損	662百万円
税務上の繰越欠損金	3,491百万円
その他	1,611百万円
繰延税金資産小計	8,395百万円
評価性引当額	△6,773百万円
繰延税金資産合計	1,621百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	9,884百万円
固定資産圧縮積立金	884百万円
その他	271百万円
繰延税金負債合計	11,040百万円
繰延税金負債の純額	9,419百万円

7. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 子会社等

属性	会社名	所在地	資本金	事業の内容	議決権の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等(人)	事業上の関係				
子会社	㈱エステック	大阪府 大阪市	300 百万円	土木・建築工事 の設計・施工	所有 直接 100.0	3	固化材等の販売、コンクリート構造物向け補修材料等の仕入	資金の借入 ※1	544	借入金	6,126
子会社	千代田エンジニアリング㈱	東京都 港区	304 百万円	各種電気設備工事及び電気炉等の設置工事	所有 直接 91.7	2	当社工場一部設備の維持管理の委託	資金の借入 ※1	26	借入金	4,294
子会社	大窯汽船㈱	大阪府 大阪市	20 百万円	内航船舶貸渡業	所有 間接 100.0	1	セメント等の海上輸送	資金の貸付 ※1 資金の借入 ※1	396 470	貸付金 借入金	4,418 600
子会社	エスオーシーマリン㈱	東京都 千代田区	100 百万円	内航船舶貸渡業	所有 間接 100.0	3	子会社エスオーシー物流㈱を通じて用船	資金の貸付 ※1	1,283	貸付金	3,213
関連会社	Right Grand Investments Limited	イギリス領ヴァージン諸島	0.1 千ドル	中国における投資事業 ※2	所有 直接 20.0	1	配当および利息収入	資金の貸付 ※1	—	貸付金	3,315

取引条件及び取引条件の決定方針等

※1 資金の貸付および借入については、市場金利等を勘案して決定しております。

※2 中国・雲南省でのセメント製造事業およびスラグ粉砕事業への間接投資

8. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	4,049円69銭
1株当たり当期純損失	△278円13銭

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

10. 収益認識に関する注記

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結注記表「10. 収益認識に関する注記 (2) 収益を理解するための基礎となる情報」に記載のとおりであります。